

## (2) 歳入の確保

- 県税収入の確保
  - ・ 県税徴収率向上のための態勢整備  
3 県税事務所で実施している市町との個人住民税の協働徴収事務を全県税事務所に拡大等  
※個人県民税の徴収率（現年分） 平28（2016）実績：98.4% → 平30（2018）目標：98.7%
  - ・ 自動車税納税における口座振替の促進  
利用率 平29（2017）実績：10.2% → 平33（2021）目標：21.3%
- その他
  - ・ 県営水力発電所を電源とした地産地消の電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の収益金の活用
  - ・ 使用料・手数料の改正 【183件、影響額約+38百万円】  
〈主なもの〉
    - ・ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う手数料の新設・改定
    - ・ 道路交通法施行令の一部改正に伴う手数料の改定（高齢者講習関係等）
    - ・ 産業技術センター関係使用料・手数料の新設・改定・廃止

## (3) 働き方改革に資する事務事業の見直し

- イベントの廃止、縮小・統合等 【廃止：7件、縮小・統合等：13件】  
〈主なもの〉
  - ・ 親子統計教室、県内企業魅力体験バスツアー等の廃止
  - ・ 栃木県公衆衛生大会、けんちょうde愛ふれあい直売所等の縮小・統合等
- その他廃止・見直し事業 【166事業、削減額約40億円】  
〈主なもの〉
  - ・ 高校奨学金臨時助成費
  - ・ 若年求職者パウチャー事業費
- 事務の効率化・省力化  
〈主なもの〉
  - ・ 許認可有効期間の延長
  - ・ 附属機関等における委員の任期延長
  - ・ 予算執行に係る財政課長合議の原則廃止

## (4) 県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理  
「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進  
〈主なもの〉
  - ・ 県庁舎等長寿命化対策費
  - ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費
- 県有財産の総合的な利活用の推進  
未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進  
地方行政庁舎の集約化・有効活用  
矢板健康福祉センターの塩谷庁舎への集約化、足利庁舎の未利用スペースの貸付け

## (5) 組織力の強化

- 効果的・効率的な組織づくり  
平成30（2018）年度組織改編
- 適正な定員管理  
目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（平成33（2021）年4月1日現在）  
実績：4,311人（平成29（2017）年4月1日現在）  
引き続き、適正な定員管理を実施

## Ⅱ 平成29（2017）年度下半期の財政の推移

平成29年（2017）度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第138回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

### 1 一般会計予算

下半期においては、総額12億5,800万円の増額補正及び155億376万円の減額補正を行いましたので、補正後の予算総額は8,029億6,647万円となりました。

これを前年度の最終予算7,968億6,025万円と比較すると6億1,062万円、0.8%の増となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

#### 一般会計予算の推移（下半期分）

歳入

（単位：千円）

款別	9月会議までの 現計予算額 (第1号まで)	29.10.10 専決処分 (第2号)	12月会議に おける補正 (第3号)	2月会議に おける補正 (第4号)	3月会議に おける補正 (第5号)	最終予算額
県税	245,500,000			2,000,000		247,500,000
地方消費税清算金	76,129,000			▲2,117,000		74,012,000
地方譲与税	33,900,000			▲2,000,000	▲487,440	31,412,560
地方特例交付金	900,000			13,382		913,382
地方交付税	121,800,000			600,915	▲451,283	121,949,632
交通安全対策 特別交付金	700,000				▲171,570	528,430
分担金及び負担金	2,559,401			▲294,887		2,264,514
使用料及び手数料	11,498,987					11,498,987
国庫支出金	90,043,295	1,078,000		3,766,443	▲2,400,707	92,487,031
財産収入	1,555,879			215,120	▲210,000	1,560,999
寄附金	150,685		180,000	12,921		343,606
繰入金	29,131,041			▲8,158,185	▲150,000	20,822,856
繰越金	1,552,738			3,081,223		4,633,961
諸収入	96,016,204			▲4,276,692		91,739,512
県債	105,775,000			▲2,332,000	▲2,144,000	101,299,000
合計	817,212,230	1,078,000	180,000	▲9,488,760	▲6,015,000	802,966,470

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 1 号 まで )	2 9 . 1 0 . 1 0 専 決 処 分 ( 第 2 号 )	1 2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 3 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	最 終 予 算 額
議 会 費	1,528,086			▲ 47,400	▲ 37,000	1,443,686
総 務 費	36,516,282	1,078,000		973,554	650,000	39,217,836
民 生 費	103,855,488			▲ 8,530,375	▲ 693,000	94,632,113
衛 生 費	59,874,890			▲ 1,602,518	▲ 192,000	58,080,372
労 働 費	2,757,464			▲ 134,755	▲ 3,000	2,619,709
農 林 水 産 業 費	35,898,988			▲ 31,551	▲ 594,000	35,273,437
商 工 費	74,484,532			814,275	▲ 5,000	75,293,807
土 木 費	85,827,668			12,883,221	▲ 2,887,000	95,823,889
警 察 費	42,977,797			▲ 872,996	▲ 132,000	41,972,801
教 育 費	185,994,695		180,000	▲ 6,534,592	▲ 1,437,000	178,203,103
災 害 復 旧 費	2,680,002			▲ 1,677,483	▲ 366,000	636,519
公 債 費	105,839,838			▲ 4,257,140	▲ 100,000	101,482,698
諸 支 出 金	78,476,500			▲ 471,000		78,005,500
予 備 費	500,000				▲ 219,000	281,000
合 計	817,212,230	1,078,000	180,000	▲ 9,488,760	▲ 6,015,000	802,966,470

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 1 号 まで )	2 9 . 1 0 . 1 0 専 決 処 分 ( 第 2 号 )	1 2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 3 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	最 終 予 算 額
職 員 費	202,572,010			▲ 2,993,249	▲ 519,000	199,059,761
公 共 事 業 費	50,822,742			14,984,039	▲ 2,565,000	63,241,781
建 設 事 業 費	68,420,083		180,000	▲ 3,402,254	▲ 842,000	64,355,829
公 債 償 還 費	105,839,838			▲ 4,257,140	▲ 100,000	101,482,698
主 要 義 務 費	124,512,777			▲ 5,732,895	▲ 1,116,000	117,663,882
税 交 付 金 等	78,476,500			▲ 471,000		78,005,500
一 般 行 政 費	83,272,462			▲ 3,105,948	332,000	80,498,514
受 託 事 務 費	1,146,678	1,078,000		▲ 263,362	▲ 253,000	1,708,316
県 単 補 助 金	13,023,811			59,397	▲ 169,000	12,914,208
県 単 貸 付 金	80,251,728			▲ 804,965	▲ 4,000	79,442,763
災 害 復 旧 費	2,603,907			▲ 1,577,690	▲ 366,000	660,217
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,269,694			▲ 1,923,693	▲ 413,000	3,933,001
合 計	817,212,230	1,078,000	180,000	▲ 9,488,760	▲ 6,015,000	802,966,470

(1) 平成29（2017）年10月10日知事の専決処分による補正（補正第2号）

平成29（2017）年10月22日に実施された衆議院議員総選挙の執行に要する経費について、緊急施行を要するため編成しました。

専決処分による補正予算額は、10億 7,800万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,182億 9,023万円となりました。

(2) 平成29（2017）年度栃木県議会第 346回通常会議（12月会議）における補正（補正第3号）

本会議は11月29日に招集され、20日間の日程をもって12月18日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 1億 8,000万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,184億 7,023万円となりました。

補正第3号は、宇都宮市街地開発組合からの寄附金を活用し、栃木県グリーンスタジアムサブグラウンドの人工芝の整備を行うこととして編成しました。

(3) 平成29（2017）年度栃木県議会第 347回通常会議（2月会議）における補正（補正第4号）

本会議は2月21日に招集され、17日間の日程をもって3月9日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 94億 8,876万円の減額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,089億 8,147万円となりました。

補正第4号は、生産性革命やT P P等対策などの国の補正予算に呼応し、公共事業等の速やかや執行を図るとともに、「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進するものとなりました。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整基金の涵養を図ることとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

（国補正分）

公共事業費	18,971,712千円
次世代型園芸生産モデル技術開発事業費	1,357,515千円
林業・木材産業体質強化事業費	1,037,017千円
直轄事業負担金	950,167千円
新食肉センター整備支援事業費	800,000千円
総合スポーツゾーン整備費	360,000千円
畜産競争力強化対策事業費	320,746千円

（通常分）

財政調整基金積立金	2,318,291千円
戦略的企業立地促進事業費	887,188千円
直轄事業負担金	▲ 2,873,860千円
公共事業費	▲ 3,987,673千円

(4) 平成29（2017）年度栃木県議会第 348回臨時会議（3月会議）における補正（補正第5号）

本会議は3月29日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は60億 1,500万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、平成29（2017）年度の最終予算額は 8,029億 6,647万円となりました。

この補正予算は、地方交付税等の確定や、2月補正予算で計上した国補正予算への呼応事業の内示などに伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、県有施設整備基金の<sup>かん</sup>涵養を図ることとして編成しました。

## 2 特別会計予算

平成29（2017）年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	70,442,100		70,442,100
2 自動車取得税・自動車税納税証紙	4,103,990	377,000	4,480,990
3 馬頭最終処分場事業	86,000	925,816	1,011,816
4 県営林事業	449,820		449,820
5 林業・木材産業改善資金貸付事業	94,820		94,820
6 地方独立行政法人県立病院貸付金	1,898,460		1,898,460
7 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	452,830		452,830
8 心身障害者扶養共済事業	292,440		292,440
9 小規模企業者等設備資金貸付事業	500,730		500,730
10 就農支援資金貸付事業	136,230		136,230
11 流域下水道事業	6,810,930	▲ 254,240	6,556,690
合 計	85,268,350	1,048,576	86,316,926

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

平成29（2017）年度栃木県議会第 347回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 自動車取得税・自動車税納税証紙	377,000	一般会計への繰出に要する経費の補正
2 馬頭最終処分場事業	925,816	特別会計の廃止に伴う地方債の繰上償還等に要する経費の補正
3 流域下水道事業	▲ 254,240	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	1,048,576	

### Ⅲ 平成29（2017）年度予算の執行状況

#### 1 一般会計予算

平成30（2018）年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として369億8,019万4,887円（継続費繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

##### (1) 歳入予算

予算総額は8,399億4,666万4,887円で、このうち調定したのは、7,287億4,344万9,720円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて195億5,156万4,851円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにのおおむね収入済額となる見込みです。

##### (2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

#### 一般会計歳入歳出現計表（平成30（2018）年3月31日現在）

歳 入

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	247,500,000,000	253,122,647,772	238,630,363,906	570,162,275	13,922,121,591	96.4	94.3	95.5	93.3
地方消費税清算金	74,012,000,000	74,012,858,338	74,012,858,338	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	31,412,560,000	31,441,732,000	31,441,732,000	0	0	100.1	100.0	98.7	100.0
地方特例交付金	913,382,000	913,382,000	913,382,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	121,949,632,000	121,949,632,000	121,949,632,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	528,430,000	528,430,000	528,430,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	2,592,113,111	2,344,067,312	1,274,951,886	13,312,640	1,055,802,786	49.2	54.4	55.8	61.4
使用料及び手数料	11,498,987,000	11,102,390,075	10,797,678,457	127,270	304,584,348	93.9	97.3	93.9	97.1
国庫支出金	108,743,659,131	83,696,379,834	82,384,831,791	0	1,311,548,043	75.8	98.4	81.5	98.7
財産収入	1,560,999,000	1,445,644,249	1,379,168,587	0	66,475,662	88.4	95.4	86.9	94.9
寄附金	343,606,000	330,041,913	328,770,862	0	1,271,051	95.7	99.6	68.4	80.9
繰入金	22,899,799,000	1,936,498,580	1,626,507,304	0	309,991,276	7.1	84.0	13.8	100.0
繰越金	7,895,397,140	7,895,397,329	7,895,397,329	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	92,963,100,505	87,609,348,318	85,613,180,409	16,139,717	1,980,028,192	92.1	97.7	91.4	98.0
県 債	115,133,000,000	50,415,000,000	50,415,000,000	0	0	43.8	100.0	42.7	96.1
合 計	839,946,664,887	728,743,449,720	709,191,884,869	599,741,902	18,951,822,949	84.4	97.3	85.4	96.9

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,456,307,000	1,420,004,383	36,302,617	97.5	96.2
総 務 費	40,253,697,000	28,427,237,119	11,826,459,881	70.6	64.3
民 生 費	97,448,450,000	81,141,650,171	16,306,799,829	83.3	80.7
衛 生 費	58,481,522,200	52,305,561,909	6,175,960,291	89.4	88.3
労 働 費	2,620,084,435	2,313,909,564	306,174,871	88.3	88.4
農林水産業費	44,038,414,716	28,099,065,634	15,939,349,082	63.8	64.1
商 工 費	76,551,768,400	70,095,358,055	6,456,410,345	91.6	91.7
土 木 費	117,813,833,045	69,133,811,095	48,680,021,950	58.7	68.4
警 察 費	42,025,332,000	38,653,815,490	3,371,516,510	92.0	87.1
教 育 費	178,823,636,800	160,965,098,341	17,858,538,459	90.0	90.2
災 害 復 旧 費	944,891,291	502,801,341	442,089,950	53.2	81.3
公 債 費	101,482,698,000	98,140,256,509	3,342,441,491	96.7	100.0
諸 支 出 費	78,005,500,000	77,488,976,988	516,523,012	99.3	100.0
予 備 費	530,000	0	530,000	0.0	0.0
合 計	839,946,664,887	708,687,546,599	131,259,118,288	84.4	85.8



## 2 特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は 100.9%となっており、歳出予算の支出率において97.3%となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

### 特別会計歳入歳出現計表（平成30（2018）年3月31日現在）

歳 入

（単位：円、%）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	70,442,100,000	69,775,400,000	69,775,400,000	0	0	99.1	100.0	99.0	100.0
自動車取得税・ 自動車税納税証紙	4,480,990,000	4,941,881,270	4,941,881,270	0	0	110.3	100.0	103.6	100.0
馬頭最終処分場事業	1,011,816,000	1,010,773,000	1,010,773,000	0	0	99.9	100.0	0.0	0.0
県 営 林 事 業	449,820,000	553,536,635	553,236,635	0	300,000	123.0	99.9	121.1	99.8
林業・木材産業 改善資金貸付事業	94,820,000	622,816,287	613,475,245	0	9,341,042	647.0	98.5	639.8	98.2
地方独立行政法人県 立病院貸付金	1,898,460,000	2,057,004,612	1,846,367,630	0	210,636,982	97.3	89.8	97.9	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	452,830,000	1,151,992,897	703,741,523	303,043	447,948,331	155.4	61.1	139.5	59.0
心身障害者扶養 共 済 事 業	292,440,000	281,114,160	225,351,042	0	55,763,118	77.1	80.2	77.4	99.5
小規模企業者等 設備資金貸付事業	500,730,000	1,874,513,175	997,154,542	0	877,358,633	199.1	53.2	125.3	67.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	136,230,000	358,532,850	351,567,969	0	6,964,881	258.1	98.1	215.7	97.8
流域下水道事業	6,802,262,200	7,537,575,768	6,323,995,223	0	1,213,580,545	93.0	83.9	91.2	87.1
合 計	86,562,498,200	90,165,140,654	87,342,944,079	303,043	2,821,893,532	100.9	96.9	100.0	97.4

歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	70,442,100,000	70,442,100,000	0	100.0	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,480,990,000	4,188,341,940	292,648,060	93.5	94.9
馬頭最終処分場事業	1,011,816,000	1,010,491,536	1,324,464	99.9	96.5
県 営 林 事 業	449,820,000	380,603,972	69,216,028	84.6	78.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	94,820,000	7,968,710	86,851,290	8.4	1.4
地方独立行政法人県立病院貸付金	1,898,460,000	1,846,367,630	52,092,370	97.3	97.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	452,830,000	206,035,494	246,794,506	45.5	49.1
心身障害者扶養共済事業	292,440,000	280,050,260	12,389,740	95.8	96.1
小規模企業者等設備資金貸付事業	500,730,000	269,888,531	230,841,469	53.9	75.4
就農支援資金貸付事業	136,230,000	109,279,976	26,950,024	80.2	74.9
流域下水道事業	6,802,262,200	5,525,300,439	1,276,961,761	81.2	79.8
合 計	86,562,498,200	84,266,428,488	2,296,069,712	97.3	97.1

### 3 歳計現金

平成30（2018）年3月31日現在の歳計現金は、次のとおり一般会計は5億433万8,270円の増、特別会計は30億7,651万5,591円の増、合わせて35億8,085万3,861円の増となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で37億1,201万3,571円の増、特別会計で5億9,240万1,916円の増、合わせて43億441万5,487円の増となっています。

県公金受払表（平成30（2018）年3月31日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	709,191,884,869	708,687,546,599	504,338,270
特 別 会 計	87,342,944,079	84,266,428,488	3,076,515,591
公債管理	69,775,400,000	70,442,100,000	▲ 666,700,000
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,941,881,270	4,188,341,940	753,539,330
馬頭最終処分場事業	1,010,773,000	1,010,491,536	281,464
県営林事業	553,236,635	380,603,972	172,632,663
林業・木材産業改善資金貸付事業	613,475,245	7,968,710	605,506,535
地方独立行政法人県立病院貸付金	1,846,367,630	1,846,367,630	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	703,741,523	206,035,494	497,706,029
心身障害者扶養共済事業	225,351,042	280,050,260	▲ 54,699,218
小規模企業者等設備資金貸付事業	997,154,542	269,888,531	727,266,011
就農支援資金貸付事業	351,567,969	109,279,976	242,287,993
流域下水道事業	6,323,995,223	5,525,300,439	798,694,784
合 計	796,534,828,948	792,953,975,087	3,580,853,861

#### IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様には直接あるいは間接に負担していただいています。

このうち、直接県民の皆様には負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがありますが、県税を除くものは特定の受益者である個人又は団体等が負担しています。

また、国税の一定割合が地方の財源として交付される地方交付税や、特定の目的をもって交付される国庫支出金等のように、国税としていったん納入された後、県に交付されるものがあります。ここでは、県民の皆様には直接負担していただきます県税についてお知らせします。

平成30（2018）年度当初予算に計上した県税の額は、2,520億円で、県民1人当たりの負担額は128,975円となっています。

なお、財政運営に当たっては創意と工夫をこらし、県民の皆様には負担していただいた県税等の効率的な運用を図り、最小の経費で最大の効果をあげるよう配慮し、県民サービスの向上に努めています。

当初予算における県税の推移

(単位：千円、%)

年度 税目	平成26 (2014)		平成27 (2015)		平成28 (2016)		平成29 (2017)		平成30 (2018)	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
県民税 個人	69,892,000	32.5	72,519,000	30.0	75,944,000	30.0	73,311,000	29.9	75,786,000	30.1
法人	12,345,000	5.7	11,062,000	4.6	10,229,000	4.0	10,064,000	4.1	11,306,000	4.5
利子割	899,000	0.4	709,000	0.3	311,000	0.1	383,000	0.2	710,000	0.3
事業税 個人	1,817,000	0.8	1,835,000	0.8	1,945,000	0.8	1,933,000	0.8	2,073,000	0.8
法人	39,574,000	18.4	51,055,000	21.1	59,224,000	23.4	55,308,000	22.5	56,004,000	22.2
地方消費税	20,744,000	9.7	33,529,000	13.9	35,485,000	14.0	35,407,000	14.4	35,209,000	14.0
不動産取得税	4,877,000	2.3	5,073,000	2.1	5,632,000	2.2	5,482,000	2.2	5,701,000	2.3
県たばこ税	2,540,000	1.2	2,419,000	1.0	2,482,000	1.0	2,360,000	1.0	2,226,000	0.9
ゴルフ場利用税	2,692,000	1.3	2,464,000	1.0	2,387,000	0.9	2,310,000	0.9	2,295,000	0.9
自動車税	35,394,000	16.5	35,167,000	14.6	34,852,000	13.8	34,861,000	14.2	35,205,000	14.0
鉾区税	8,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
自動車取得税	1,785,000	0.8	2,585,000	1.1	2,558,000	1.0	3,073,000	1.3	3,415,000	1.3
軽油引取税	22,391,000	10.4	23,037,000	9.5	22,417,000	8.8	20,976,000	8.5	22,040,000	8.7
狩猟税	42,000	0.0	39,000	0.0	27,000	0.0	25,000	0.0	23,000	0.0
狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
旧法による税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	215,000,000	100.0	241,500,000	100.0	253,500,000	100.0	245,500,000	100.0	252,000,000	100.0
対前年度伸び率	5.7%		12.3%		5.0%		▲3.2%		2.6%	
県の歳入予算に占める割合	27.8%		29.8%		31.0%		30.1%		31.4%	
県民1人当たりの負担額	県税総額	108,533円	122,253円	128,720円	125,100円	128,975円				
	法人二税を除いた額	82,324円	90,808円	93,454円	91,788円	94,526円				

(注) 「県民1人当たりの負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

## V 県債及び県有財産のあらまし

### 1 県債

県債は、社会福祉施設、教育施設、交通安全施設、公営住宅、道路、河川、砂防施設、山地治山施設等の建設事業や災害復旧事業について、一時的に多額の資金を必要とする場合に、国、市中銀行その他から資金を借り入れるものです。

県債の返済は、これらの事業が将来にわたって県民生活に役立つものであることから、その負担を後年度の県民の皆様をお願いしているものです。

平成30（2018）年度の一般会計における県債発行予定総額は1,011億円で歳入総額に占める割合は12.6%となり、前年度当初予算と比較し、44億円の減となっています。このうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行予定額は430億円で、前年度当初予算と比較し、10億円の減となっています。

平成30（2018）年度に実施する事業で県債を財源に予定している事業は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
1 公 共 事 業 等 債	土地改良事業費	1,248,000
	林道事業費	75,000
	治山事業費	796,000
	自然公園等施設整備費	171,000
	国庫補助道路事業費	9,330,000
	国庫補助河川改良費	1,650,000
	国庫補助砂防費	1,099,000
	国庫補助街路事業費	1,774,000
	公園緑地整備費	215,000
	直轄道路路事業負担金	2,647,000
	直轄河川事業負担金	1,145,000
	直轄砂防事業負担金	1,611,000
	交通安全施設整備費	277,000
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	県 営 住 宅 建 設 事 業 費	468,000
3 災 害 復 旧 事 業 債	自然公園等施設整備費	25,000
	29年災害復旧土木事業費	22,000
	30年災害復旧林道事業費	17,000
	30年県単災害復旧林道事業費	15,000
	30年災害復旧治山事業費	8,000
	30年県単災害復旧治山事業費	22,000
	30年災害復旧土木事業費	666,000
	30年県費単独災害復旧土木事業費	200,000
	直轄災害復旧事業負担金	100,000
4 一 般 単 独 事 業 債	県庁舎等施設整備費	950,000
	地域鉄道対策事業費	52,000
	防災行政ネットワーク整備費	1,578,000
	児童相談所整備費	10,000
	総合文化センター整備費	1,105,000
	博物館整備費	353,000
	とちぎ男女共同参画センター整備費	12,000
	精神保健福祉センター整備費	17,000
	食肉衛生検査所整備費	205,000
	県営最終処分場関連整備費	30,000
	高等産業技術学校整備費	7,000
	農業試験場施設整備費	24,000
	農業大学校施設整備費	51,000
	とちぎ花センター整備費	4,000
	家畜保健衛生所整備費	346,000
	県単林道事業費	25,000
	県単治山事業費	93,000
	自然公園等施設整備費	102,000
	公園緑地整備費	37,000
	総合スポーツゾーン整備費	10,281,000
県有施設等整備費	6,000	
県有建築物耐震化推進事業費	210,000	

(単位：千円)

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
	地方道路等整備事業費	8,508,000
	河川等整備事業費	1,300,000
	自然災害防止事業費	146,000
	地域活性化事業費	366,000
	市町村合併推進事業費	806,000
	警察施設整備費	548,000
	交通安全施設整備費	680,000
	高等学校施設整備費	1,378,000
	特別支援学校施設整備費	68,000
	教育施設等整備費	105,000
	日光霧降アイスアリーナ整備費	10,000
	ライフル射撃場整備費	37,000
5 教育・福祉施設等整備事業債	社会福祉施設整備費	326,000
	高等学校施設整備費	174,000
	特別支援学校施設整備費	44,000
6 退職手当債	退職手当債	4,500,000
7 臨時財政対策債	平成30年度臨時財政対策債	43,000,000
8 国の予算等貸付金債	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	25,000
合 計		101,100,000

また、30年（2018）度中に返済する予定の県債償還額等は、元金 935億 6,574万円、利子 101億 5,211万円で、元金利子を合わせますと、1,037億 1,785万円となり、歳出予算総額に占める割合は12.9%となります。

なお、県債の発行に当たっては、今後とも後年度の財政運営に及ぼす影響等を十分考慮し、将来の財政負担が過重にならないよう配慮することとしています。

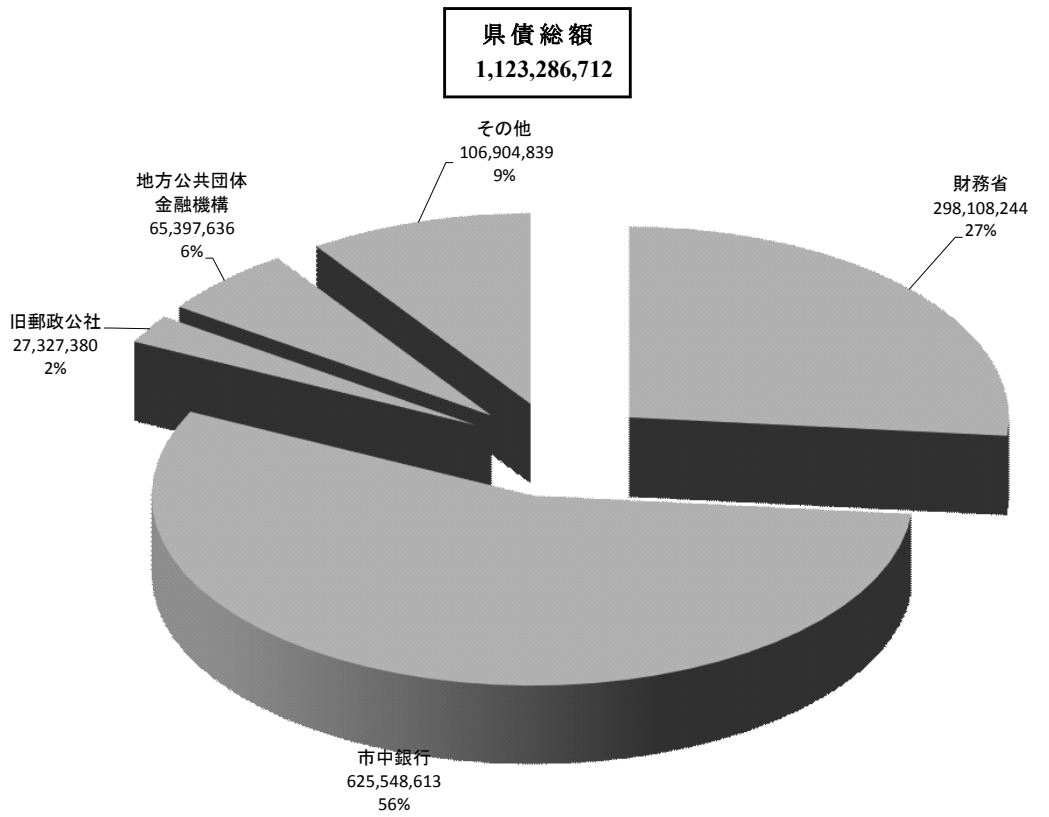
### 平成29（2017）年度末県債現在高見込（平成30（2018）年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,114,840,342	2 特別会計	8,446,370
(1) 民 生	10,074,283	(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,421,817
(2) 衛 生	1,618,807	(2) 小規模企業者等設備資金貸付事業	4,616,259
(3) 労 働	714,906	(3) 就農支援資金貸付事業	480,572
(4) 農 林 水 産	39,904,605	(4) 県 営 林 事 業	1,927,722
(5) 商 工	6,641,002		
(6) 土 木	404,965,118	3 企業会計等	37,693,243
(7) 警 察	12,931,049		
(8) 教 育	18,693,597		
(9) 公 営 住 宅	11,067,673		
(10) 災 害 復 旧	10,716,994		
(11) 減 税 補 て ん 債	9,318,822		
(12) 臨 時 財 政 対 策 債	545,093,410		
(13) 調 整 債	578,160		
(14) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	5,636,000		
(15) そ の 他	36,885,916	合 計	1,160,979,955

県債借入先の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）



（その他内訳）

日本政策金融公庫	1,927,722
中小企業基盤整備機構	4,616,259
厚生労働省	1,421,817
農林水産省	480,572
国土交通省	3,079,999
農林漁業信用基金	70,000
共済等	132,673
市場公募	95,133,100
その他	42,697



## 2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

平成30（2018）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（平成30（2018）年3月31日現在の暫定値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	82,301,093.37 m <sup>2</sup>		
	建 物	庁 舎	244,395.79 m <sup>2</sup>	
		警察（消防）施設	131,874.56 m <sup>2</sup>	
		公 舎	73,659.04 m <sup>2</sup>	
		学 校	1,059,151.18 m <sup>2</sup>	
		公 営 住 宅	506,523.36 m <sup>2</sup>	
		普通財産建物	59,653.32 m <sup>2</sup>	
		その他の施設	574,057.25 m <sup>2</sup>	
山 林	面 積	123,066,872.54 m <sup>2</sup>	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	2,158,483.04 m <sup>3</sup>		
航 空 機	回 転 翼 航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	65,901,864.59 m <sup>2</sup>	1,146 件	
	水 利 権	0.0628 m <sup>3</sup> /S	2 件	
	地 役 権	919 m <sup>2</sup>	1 件	
	温 泉 専 用 権	2 件		
無 体 財 産 権		64 件	特許権 26件、育成者権 20件、外 18件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		18,247,737 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券		土地開発基金のみ	
	現 金	20,483,097 千円		
	貸 付 金			
	土 地	37,825.99 m <sup>2</sup>		
	立木推定蓄積量			



## 栃木県病院事業の概要



# 栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院を運営しています。

なお、平成29（2017）年度まで併せてとちぎリハビリテーションセンターを運営していましたが、平成30（2018）年度から地方独立行政法人に経営形態を移行しました。

いずれの病院もその経営環境は厳しさを増しておりますが、公立医療機関としての役割を果たすため、平成29（2017）年度から平成32（2020）年度までを計画期間とする県立病院経営改革プラン（第3次）に基づき、積極的な経営改善に取り組むとともに、逐次、医療施設、医療機器及び診療体制を整備し、医療内容の充実を図り、公共の福祉増進に努力しています。

今回は、平成29（2017）年10月1日から平成30（2018）年3月31日までの業務の概要、経理の状況、平成30（2018）年度事業の経営方針及び予算の概要についてお知らせします。

## 目 次

I	業務の概要	49
1	現 況	49
2	施設設備の整備の状況	49
3	患者の状況	49
II	経理の状況	50
1	平成29（2017）年度下半期損益計算書	50
2	平成29（2017）年度下半期貸借対照表	50
3	企業債現在高調書	50
4	予算執行状況調書	51
III	平成30（2018）年度事業の経営方針及び予算の概要	52
1	事業の経営方針	52
2	予算の概要	52

# I 業務の概要

## 1 現 況

平成29年（2017）度下半期（平成29（2017）年10月1日から平成30（2018）年3月31日までの期間）においては、公共の福祉の増進を図るため、病院事業として精神医療及びリハビリテーション医療の確保に努めました。

今期における患者の概要は、次のとおりです。

区 分 病 院	入 院 患 者		外 来 患 者	
	在院患者 延 数	一日平均 患者数	外来患者 延 数	一日平均 患者数
岡 本 台 病 院	29,010人 (31,635)	159.4人 (173.8)	16,327人 (16,142)	136.1人 (134.5)
とちぎリハビリテ- ーションセンター	13,418 (12,947)	73.7 ( 71.1)	11,487 (11,996)	95.7 (100.0)
計	42,428 (44,582)	233.1 (244.9)	27,814 (28,138)	231.8 (234.5)

( ) 数字は、前年同期の数

## 2 施設設備の整備の状況

岡本台病院及びとちぎリハビリテーションセンターの器械備品等を計画的に整備しました。

## 3 患者の状況

開院以来の患者の状況は、次のとおりです。

年 度 区 分		S34年8月 1959 ～ H24年 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	計
		岡 本 台 病 院	入院患者数	14,046	541	456	424	418
退院患者数	13,864		531	472	428	421	523	16,239
在院患者延数	3,763,081		71,760	66,498	61,426	61,997	60,387	4,085,149
外来患者延数	829,044		34,238	32,518	31,051	32,043	32,957	991,851
リ ハ セ ン タ ー	入院患者数	4,555	416	420	430	440	490	6,751
	退院患者数	4,484	413	422	426	443	489	6,677
	在院患者延数	281,609	26,042	25,006	25,642	25,879	26,995	411,173
	外来患者延数	276,019	26,356	27,619	28,704	24,706	22,941	406,345
計	入院患者数	18,601	957	876	854	858	997	23,143
	退院患者数	18,348	944	894	854	864	1,012	22,916
	在院患者延数	4,044,690	97,802	91,504	87,068	87,876	87,382	4,496,322
	外来患者延数	1,105,063	60,594	60,137	59,755	56,749	55,898	1,398,196

## II 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表及び企業債残高調書のとおりです。

### 1 平成29(2017)年度下半期損益計算書(平成29(2017)年10月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	岡 本 台 病 院	とちぎリハセンター	計
病 院 事 業 収 益	1,294,940	912,174	2,207,114
医 業 収 益	856,176	541,613	1,397,789
医 業 外 収 益	438,764	370,561	809,325
病 院 事 業 費 用	1,571,312	1,309,807	2,881,119
医 業 費 用	1,511,097	1,197,778	2,708,875
医 業 外 費 用	60,215	112,029	172,244
差 引 損 益	△ 276,372	△ 397,633	△ 674,005

### 2 平成29(2017)年度下半期貸借対照表(平成30(2018)年3月31日現在)

(1) 岡本台病院

(2) とちぎリハビリテーションセンター

(単位：千円)

(単位：千円)

資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
固定資産	2,636,437	固定負債	846,333	固定資産	4,708,604	固定負債	5,427,012
流動資産	713,075	流動負債	645,454	流動資産	1,356,519	流動負債	1,187,243
		繰延収益	1,346,755			繰延収益	514,927
		負債合計	2,838,542			負債合計	7,129,182
		資本の部				資本の部	
		資本金	628,476			資本金	0
		剰余金	△ 117,506			剰余金	△ 1,064,059
		資本合計	510,970			資本合計	△ 1,064,059
資産合計	3,349,512	負債資本合計	3,349,512	資産合計	6,065,123	負債資本合計	6,065,123

### 3 企業債現在高調書(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位：円)

病 院	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
岡 本 台 病 院	財務省等	910,245,430	31,664,000	255,177,717	686,731,713
とちぎリハビ リテーショ ンセンター	財務省等	5,492,747,795	540,664,000	407,717,916	5,625,693,879
合 計		6,402,993,225	572,328,000	662,895,633	6,312,425,592

#### 4 予算執行状況調査

(単位：千円)

区分	予算科目	平成29(2017)年度予算額 A		平成29(2017)年度(下半期)執行額		平成29(2017)年度(累計)執行額 B		B / A (%)	
		岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター	岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター	計	計	岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター
収入	病院事業収益	2,706,000	2,110,000	1,295,307	913,171	2,208,478	2,099,829	97%	100%
	1 医業収益	1,848,065	1,108,951	856,441	542,413	1,398,854	1,096,599	97%	99%
	2 医業外収益	857,933	1,001,047	438,866	370,758	809,624	1,003,230	98%	100%
	3 特別利益	2	2	0	0	0	0	0%	0%
支出	病院事業費用	2,623,000	2,130,000	1,557,009	1,297,719	2,854,728	2,049,017	98%	96%
	1 医業費用	2,609,895	2,009,468	1,549,939	1,228,248	2,778,187	1,930,425	98%	96%
	2 医業外費用	12,103	120,310	7,070	69,471	76,541	118,592	87%	99%
	3 特別損失	2	2	0	0	0	0	0%	0%
	4 予備費	1,000	220	1,220	0	0	0	0%	0%
	収入 - 支出	83,000	△ 20,000	△ 261,702	△ 384,548	△ 646,250	50,812	77%	△ 254%
資本的収入	資本的収入	176,000	1,110,000	102,000	912,416	1,014,416	1,037,945	98%	94%
	1 企業債	34,664	585,664	31,664	540,664	572,328	540,664	91%	92%
	2 補助金	0	273,278	0	246,223	246,223	246,223	0%	90%
	3 負担金	141,336	251,058	70,336	125,529	195,865	251,058	100%	100%
	資本的支出	277,000	1,259,000	152,159	980,010	1,132,169	1,193,354	99%	95%
資本的支出	1 病院建設費	9,496	196,642	8,077	193,308	201,395	195,252	85%	99%
	2 器械備品費	6,151	649,997	5,695	574,048	579,743	588,532	98%	91%
	3 リース資産購入費	1,465	4,284	788	1,182	1,970	1,852	108%	43%
	4 建設仮勘定	4,353	0	2,106	0	2,106	0	48%	0%
	5 企業債償還金	255,535	408,077	135,493	211,472	346,965	407,718	100%	100%
	収入 - 支出	△ 101,000	△ 149,000	△ 50,159	△ 67,594	△ 117,753	△ 155,409	99%	104%



### Ⅲ 平成30(2018)年度事業の経営方針及び予算の概要

#### 1 事業の経営方針

県民医療の確保と水準の向上に資するため、積極的に医療技術の確保と医療施設の整備を図り、医療効果を最大限に発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進と経済性を発揮するよう病院経営を行う方針です。

#### 2 予算の概要

##### (1) 業務の予定量

区 分	岡本台病院
A 病床数	221 床
B 年間患者数	
a 入院	62,249 人
b 外来	32,616 人
C 一日平均患者数	
a 入院	171 人
b 外来	134 人

##### (2) 収支予算

(単位：千円)

区 分		予 算 科 目	予 算 額	
			岡本台病院	
収 入 益	収 入	1 医業収益	1,969,522	
		① 入院収益	1,426,152	
		② 外来収益	533,887	
		③ その他医業収益	9,483	
		2 医業外収益	974,476	
		① 受取利息	4	
	益 a	② 補助金	14,628	
		③ 負担金・交付金	823,810	
		④ 長期前受金戻入	134,596	
		⑤ その他医業外収益	1,438	
		3 特別利益	2	
		① 固定資産売却益	1	
		② 過年度損益修正益	1	
		計	2,944,000	
的 収 支	支 出	1 医業費用	2,845,357	
		① 給与費	1,852,751	
		② 材料費	387,408	
		③ 経費	427,806	
		④ 減価償却費	166,378	
		⑤ 資産減耗費	1,340	
	支 b	⑥ 研究研修費	9,674	
		2 医業外費用	10,641	
		① 支払利息	4,292	
		② 交付金	217	
		③ 消費税及び地方消費税	541	
		④ 長期前払消費税額償却	3,821	
		⑤ 雑損失	1,770	
3 特別損失	2			
① 固定資産売却損	1			
② 過年度損益修正損	1			
4 予備費	1,000			
① 予備費	1,000			
		計	2,857,000	
		収入－支出〔a－b〕	87,000	
資 本 的 収 支	収 入 c	1 企業債	155,000	
		① 企業債	155,000	
		2 負担金	141,000	
	① 負担金	141,000		
			計	296,000
	支 出 d	1 建設改良費	87,801	
① 病院建設費		71,259		
② 器械備品費		14,966		
③ リース資産購入費		1,576		
2 企業債償還金	309,199			
① 企業債償還金	309,199			
		計	397,000	
		収入－支出〔c－d〕	△ 101,000	



栃木県電気事業、水道事業、工業用  
水道事業、用地造成事業及び施設管  
理事業の概要



# 栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、 用地造成事業及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しております。

今期の事業経営に当たりましては、公営企業を取り巻く厳しい現状の中、経営の合理化、健全化に努めて参りました。

今回は、平成29（2017）年10月1日から平成30（2018）年3月31日までの各事業の概況、経理の状況及び平成30（2018）年度予算の概要等についてお知らせします。

## 目 次

I 電 気 事 業 の 概 況	54
II 水 道 事 業 の 概 況	54
III 工 業 用 水 道 事 業 の 概 況	54
IV 用 地 造 成 事 業 の 概 況	55
V 施 設 管 理 事 業 の 概 況	55
VI 経 理 の 状 況	56
VII 平成30（2018）年度事業執行の基本方針及び予算の概要	63

## I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力10,200kW）、板室（最大出力16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力130kW）及び大下沢（最大出力 39kW）の10発電所（最大出力合計60,869kW）の運営を行っています。

各発電所の運営に当たっては、機器の保全に努め、限られた水量を効率的に活用し、電力の安定供給に努めました。

平成29（2017）年度下半期の発電実績は、目標供給電力量63,800MWhに対して供給電力量68,685MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、107.7%でした。

## II 水道事業の概況

### 1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として県北地域の2市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画1日最大給水量48,000m<sup>3</sup>の水道用水を供給するもので、昭和53（1978）年4月から大田原市、昭和54（1979）年10月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和55（1980）年4月から旧黒磯市・旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

平成29（2017）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,632,900m<sup>3</sup>に対して供給水量 5,578,827m<sup>3</sup>となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、99.0%でした。

### 2 鬼怒水道用水供給事業の状況

「県央地域広域的水道整備計画」に基づき川治ダムを水源として、県央地域の2市1町1企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画1日最大給水量38,000m<sup>3</sup>の水道用水を供給するもので、昭和62（1987）年10月から宇都宮市、平成元（1989）年4月から益子町及び芳賀町（平成15（2003）年4月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成2（1990）年4月から真岡市、平成9（1997）年4月から高根沢町へ供給しています。

平成29（2017）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,507,320m<sup>3</sup>に対して供給水量 5,735,970m<sup>3</sup>となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、104.2%でした。

## III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として鬼怒左岸台地の工業団地等に計画1日最大給水量147,100m<sup>3</sup>の工業用水を供給することを目的としています。

今期においては、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の50事業所へ良質な工業用水を供給しています。

平成29（2017）年度下半期の給水実績は、計画給水量 4,615,994m<sup>3</sup>に対して供給水量 4,725,000m<sup>3</sup>となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、102.4%でした。

## IV 用地造成事業の概況

県内各地域の特性を活かし、県土の均衡と調和のとれた発展を図るため、県と市町との役割分担と相互協力のもと、良質な産業団地を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

平成29（2017）年度下半期は、矢板南産業団地で5件、あがた駅南産業団地で2件のほか、11月に最終分譲となったみぶ羽生田産業団地で1件、合計8件、16.72haを分譲しました。

造成については、みぶ羽生田産業団地の造成が完了し、11月に最終分譲となったほか、あがた駅南産業団地の街区造成工事や幹線道路工事、調整池工事等を実施しました。

また、平成29（2017）年10月27日に基礎調査地区に決定した「芳賀町（仮称）芳賀工業団地第2地区」の事業実施要件を検討するため、基礎調査を実施しています。

## V 施設管理事業の概況

### 1 ゴルフ場事業の状況

県民の余暇時間の増加と健康指向の高まりに伴い、各種スポーツやレクリエーションに対する需要の増大と多様化が進む中で、ゴルフに対する県民のニーズを踏まえ、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4（1992）年10月から管理運営しているものです。なお、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

平成29（2017）年度下半期の利用者は16,351人で、愛称「とちまるゴルフクラブ」を活用して県民の利用促進を図ります。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 (利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等)
地形	河川敷コース
規模	18ホール、パー72、71.5ha
クラブハウス	建物 980㎡ 敷地 1.7ha 駐車場 200台収容
運営形態	パブリック制

### 2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業をしています。

なお、平成20（2008）年5月に6階から9階を栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年3月には1階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階について賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町3番9号
構造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）
規模	地下1階 地上9階 塔屋1階 (うち1階、6階～9階部分は区分所有)
延べ床面積	8,571.45㎡ (容積対象面積 8,297.85㎡)
事務室面積	5,365.83㎡

### 3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

## VI 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

- 1 平成29(2017)年度下半期損益計算書(平成29(2017)年10月1日から平成30(2018)年3月31日まで)及び貸借対照表(平成30(2018)年3月31日現在)

### 電気事業損益計算書

(平成29(2017)年度下半期分)

(単位:千円)

費	用	収	益
1 営業費用	1,112,661	1 営業収益	1,142,611
2 財務費用	21,999	2 財務収益	1,019
3 事業外費用	145	3 事業外収益	15,672
4 特別損失	105,329	4 特別利益	140,064
差 引	損 益		59,232

### 電気事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産	3 固定負債
10,773,041	1,847,114
2 流動資産	4 流動負債
4,685,845	594,726
	5 繰延収益
	519,586
	負債合計
	2,961,426
	資 本 の 部
	6 資本金
	11,920,186
	7 剰余金
	577,274
	資本合計
	12,497,460
資産合計	負債資本合計
15,458,886	15,458,886



水道事業損益計算書

(平成29(2017)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,010,758	1 営業収益	937,210
2 営業外費用	26,300	2 営業外収益	56,654
差 引 損 益		△ 43,194	

水道事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,731,839	3 固定負債	2,546,342
2 流動資産	8,880,974	4 流動負債	517,281
		5 繰延収益	1,145,713
		負債合計	4,209,336
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,189,592
		7 剰余金	2,213,885
		資本合計	15,403,477
資産合計	19,612,813	負債資本合計	19,612,813

### 工業用水道事業損益計算書

(平成29(2017)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 526,425	1 営業収益 263,215
2 営業外費用 7,129	2 営業外収益 273,076
差 引 損 益	2,737

### 工業用水道事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産 19,925,561	3 固定負債 2,841,374
2 流動資産 1,446,031	4 流動負債 153,932
	5 繰延収益 15,583,923
	負債合計 18,579,229
	資 本 の 部
	6 資本金 1,810,944
	7 剰余金 981,419
	資本合計 2,792,363
資産合計 21,371,592	負債資本合計 21,371,592

用地造成事業損益計算書

(平成29(2017)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,968,665	1 営業収益	1,850,179
2 営業外費用	8,003	2 営業外収益	682
差 引 損 益		△ 125,807	

用地造成事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	2,926,535	4 固定負債	4,671,692
2 固定資産	4,204,837	5 流動負債	3,096,156
3 流動資産	3,266,969	6 繰延収益	435,185
		負債合計	8,203,033
		資 本 の 部	
		7 資本金	11,347,120
		8 剰余金	△ 9,151,812
		資本合計	2,195,308
資産合計	10,398,341	負債資本合計	10,398,341

施設管理事業損益計算書

(平成29(2017)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	197,541	1 営業収益	91,044
2 営業外費用	219	2 営業外収益	69,042
差 引 損 益		△ 37,674	

施設管理事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,514,300	3 固定負債	1,091,283
2 流動資産	532,919	4 流動負債	101,166
		5 繰延収益	3,613
		負債合計	1,196,062
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,593
		7 剰余金	△ 1,252,436
		資本合計	1,851,157
資産合計	3,047,219	負債資本合計	3,047,219

2 企業債及び長期借入金現在高調  
(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
電気	企業債	財務省	769,635,200	0	141,395,687	628,239,513
		地方公共団体金融機構	437,718,918	16,000,000	64,196,088	389,522,830
		小計	1,207,354,118	16,000,000	205,591,775	1,017,762,343
	計	1,207,354,118	16,000,000	205,591,775	1,017,762,343	
水道	企業債	財務省	621,405,592	0	88,878,087	532,527,505
		地方公共団体金融機構	405,966,360	0	62,352,799	343,613,561
		小計	1,027,371,952	0	151,230,886	876,141,066
	計	1,027,371,952	0	151,230,886	876,141,066	
工業用水道	企業債	財務省	43,456,330	0	8,122,089	35,334,241
		地方公共団体金融機構	28,215,817	0	13,819,274	14,396,543
		小計	71,672,147	0	21,941,363	49,730,784
	長期借入金	2,416,589,160	0	70,000,000	2,346,589,160	
計	2,488,261,307	0	91,941,363	2,396,319,944		
用地造成	企業債	市中銀行	5,436,000,000	970,000,000	2,209,000,000	4,197,000,000
		小計	5,436,000,000	970,000,000	2,209,000,000	4,197,000,000
	長期借入金	3,028,000,000	0	430,000,000	2,598,000,000	
	計	8,464,000,000	970,000,000	2,639,000,000	6,795,000,000	
施設管理	企業債	市中銀行	290,000,000	0	20,000,000	270,000,000
		小計	290,000,000	0	20,000,000	270,000,000
	長期借入金	760,000,000	0	41,000,000	719,000,000	
	計	1,050,000,000	0	61,000,000	989,000,000	
合計	企業債	財務省	1,434,497,122	0	238,395,863	1,196,101,259
		地方公共団体金融機構	871,901,095	16,000,000	140,368,161	747,532,934
		市中銀行	5,726,000,000	970,000,000	2,229,000,000	4,467,000,000
		小計	8,032,398,217	986,000,000	2,607,764,024	6,410,634,193
	長期借入金	6,204,589,160	0	541,000,000	5,663,589,160	
	計	14,236,987,377	986,000,000	3,148,764,024	12,074,223,353	

### 3 予算執行状況説明書

凡例 電気：電気事業会計、水道：水道事業会計、工業用水道事業会計、用地：用地造成事業会計、施設：施設管理事業会計

(単位：千円)

区分	予算科目	平成29(2017)年度予算額 A					平成29(2017)年度(下半期)執行額					平成29(2017)年度(累計)執行額 B					B / A (%)				
		電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設
収益的 収支	収益的收入	2,406,460	2,077,000	1,012,910	2,378,240	455,820	1,397,219	1,096,254	753,143	1,871,089	173,271	2,391,302	2,101,606	1,026,472	2,512,249	445,894	99%	101%	101%	106%	98%
	1 営業収益	2,233,861	1,992,447	527,180	2,361,365	196,506	1,232,657	1,011,997	284,271	1,850,179	98,276	2,226,467	2,015,365	557,550	2,490,793	196,502	100%	101%	106%	105%	100%
	2 営業外収益	32,533	84,551	485,729	16,874	259,314	24,488	84,257	468,872	20,910	74,995	24,771	86,241	468,922	21,456	249,392	76%	102%	97%	127%	96%
	3 特別利益	140,066	2	1	1	0	140,064	0	0	0	0	140,064	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%
	収益的支出	2,184,310	1,807,000	952,280	2,119,940	429,170	1,461,980	1,074,029	732,615	1,980,698	256,965	2,105,329	1,705,380	896,084	2,217,489	408,672	96%	94%	94%	105%	95%
資本的 収支	1 営業費用	1,940,512	1,749,776	942,825	2,100,796	406,281	1,245,815	1,018,351	729,540	1,975,694	236,362	1,866,371	1,626,686	890,276	2,207,585	387,811	96%	93%	94%	105%	95%
	2 営業外費用	136,469	55,224	8,455	16,143	22,889	110,837	55,678	3,075	5,004	20,603	133,630	78,694	5,808	9,904	20,861	98%	142%	69%	61%	91%
	3 特別損失	105,329	0	0	1	0	105,328	0	0	0	0	105,328	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%
	4 予備費	2,000	2,000	1,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
	収入 - 支出	222,150	270,000	60,630	258,300	26,650	△ 64,761	22,225	20,528	△ 109,609	△ 83,694	285,973	396,226	130,388	294,760	37,222	129%	147%	215%	114%	140%
資本的 収支	資本的収入	772,000	1,000	14,000	1,592,000	3,000	16,600	0	15,167	1,335,989	2,117	16,620	0	15,167	1,572,655	2,117	2%	0%	108%	99%	71%
	1 企業債	771,000	0	0	1,109,000	0	16,000	0	0	970,000	0	16,000	0	0	970,000	0	2%	0%	0%	87%	0%
	2 長期貸付金 償還金	601	0	0	10,400	0	600	0	0	10,400	0	600	0	0	10,400	0	100%	0%	0%	100%	0%
	3 負担金	0	0	13,189	470,000	0	0	0	13,189	235,000	0	0	0	13,189	470,000	0	0%	0%	100%	100%	0%
	4 その他収入	399	1,000	811	2,600	3,000	0	0	1,978	120,589	2,117	20	0	1,978	122,255	2,117	5%	0%	244%	4702%	71%
資本的支出	1,826,218	1,146,000	636,003	3,918,896	80,000	△ 283,737	337,097	250,326	2,835,334	45,850	535,103	810,745	417,549	3,427,237	75,980	29%	71%	66%	87%	95%	
資本的 収支	1 建設改良費	1,610,965	985,506	539,302	1,274,591	17,484	△ 394,165	261,636	204,279	196,244	9,950	322,896	659,514	325,608	788,146	14,980	20%	67%	60%	62%	86%
	2 企業債償還金	206,291	152,494	22,701	2,209,000	20,000	103,813	75,461	11,047	2,209,000	10,000	205,592	151,231	21,941	2,209,000	20,000	100%	99%	97%	100%	100%
	3 長期借入金 償還金	0	0	70,000	430,000	42,516	0	0	35,000	430,000	26,000	0	0	70,000	430,000	41,000	0%	0%	100%	100%	96%
	4 その他支出	6,962	0	0	305	0	6,615	0	0	90	0	6,615	0	0	91	0	95%	0%	0%	30%	0%
	5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入 - 支出	△ 1,054,218	△ 1,145,000	△ 622,003	△ 2,326,896	△ 77,000	300,337	△ 337,097	△ 235,159	△ 1,499,345	△ 43,733	△ 518,483	△ 810,745	△ 402,382	△ 1,854,582	△ 73,863	48%	71%	65%	80%	96%	

## Ⅶ 平成30(2018)年度事業執行の基本方針及び予算の概要

### 1 事業執行の基本方針

企業局の運営する事業においては、「栃木県企業局経営戦略（平成28（2016）～37（2025）年度）」に掲げる経営方針を踏まえ、各事業を取り巻く厳しい経営環境を再確認し、経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進が図れるよう以下の事項に留意して、事業執行に努めて参ります。

#### 〔全般的事項〕

事務の簡素・合理化や更なる創意工夫を加えるなど、常にコスト意識に根ざした事業の執行に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業の執行に努める。

#### 〔事業別事項〕

##### 1 電気事業の推進

設備の老朽化対策や自然災害等への対応強化を図るため施設の修繕等を実施するとともに、新規水力発電所の建設や開発有望地点の調査により水力発電を推進する。

##### 2 水道事業の推進

安全で安心な水道水の安定供給を図るため、計画的な施設の修繕・更新を実施するとともに、施設防護対策の強化、水質事故等の対応強化、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理・処分及び水質管理等を徹底する。

##### 3 工業用水道事業の推進

安定的な工業用水の供給を図るため、計画的な施設の修繕・更新を実施するとともに、施設防護対策の強化、水質事故等の対応強化、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理・処分及び水質管理等を徹底する。

関係機関や受水企業等との定期的な意見交換会等を通してPR活動や情報収集を行い、受水企業の定着と新規需要の開拓に努める。

##### 4 用地造成事業の推進

矢板南産業団地については、引き続き、地元矢板市と連携を図りながら、早期分譲に向け誘致活動を展開する。

造成中のあがた駅南産業団地については、計画的に造成工事を行い、第2期予約分譲企業への土地引渡しを行うとともに、残る区画の造成工事を完了させる。また、地元足利市や関係機関等と連携し、第3期予約分譲を実施する。

加えて、「芳賀町（仮称）芳賀工業団地第2地区」の基礎調査を完了させ、早期の事業採択を目指す。

##### 5 施設管理事業の推進

県民ゴルフ場については、指定管理者と十分に連携し、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上を図るとともに、計画的に施設の修繕を行う。

また、本町合同ビルについては、入居団体の継続的な確保を図り、一層の経費節減に努めながら、企業債等の計画的な償還に努めるとともに、計画的な修繕を行う。

## 2 予算の概要

### 1 電気事業会計

#### ① 業務の予定量

・年間販売電力量	233,040 MWh	
・主要な建設改良事業	川治第一発電所主要変圧器更新工事	171,612 千円
	足尾発電所送電線遮断器等更新工事	163,235 千円
	五十里発電所(仮称)主要機器製作据付工事	37,962 千円

#### ② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 電 気 事 業 収 益	2,278,000	
		(1) 営 業 収 益	2,240,688	
		(2) 財 務 収 益	2,137	
		(3) 事 業 外 収 益	35,174	
		(4) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 電 気 事 業 費 用	2,122,000	
		(1) 営 業 費 用	2,072,207	
		(2) 財 務 費 用	36,279	
		(3) 事 業 外 費 用	11,514	
		(4) 特 別 損 失	0	
		(5) 予 備 費	2,000	
	収 入 ー 支 出	156,000		
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	616,000	
		(1) 企 業 債	615,000	
		(2) 長 期 貸 付 金 償 還 金	600	
		(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
		(4) 雑 収 入	399	
	支 出	1 資 本 的 支 出	1,491,000	
		(1) 建 設 改 良 費	1,301,624	
		(2) 企 業 債 償 還 金	184,996	
		(3) 投 資	14	
		(4) 繰 出 金	2,366	
		(5) 予 備 費	2,000	
	収 入 ー 支 出	△ 875,000		



2 水道事業会計

① 業務の予定量

・年間供給水量	22,341,650 m <sup>3</sup>	
・主要な建設改良事業	次亜塩素・活性炭注入設備更新等工事(北那須)	109,188 千円
	中央監視制御装置更新工事(鬼怒)	574,053 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 水道用水供給事業収益	2,126,000	
		(1) 営 業 収 益	1,992,448	
		(2) 営 業 外 収 益	133,550	
		(3) 特 別 利 益	2	
	支 出	1 水道用水供給事業費用	1,971,000	
		(1) 営 業 費 用	1,919,959	
		(2) 営 業 外 費 用	49,041	
		(3) 予 備 費	2,000	
	収 入 - 支 出		155,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	1,000	
		(1) 国 庫 補 助 金	1	
		(2) 受 託 工 事 受 入 金	1	
		(3) 雑 収 入	998	
	支 出	1 資 本 的 支 出	1,690,000	
		(1) 建 設 改 良 費	1,541,986	
		(2) 企 業 債 償 還 金	140,014	
		(3) 予 備 費	8,000	
	収 入 - 支 出		△ 1,689,000	

### 3 工業用水道事業会計

#### ① 業務の予定量

- ・年間供給水量 9,078,340 m<sup>3</sup>
- ・主要な建設改良事業 中央監視制御装置更新工事

164,333 千円

#### ② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 工業用水道事業収益	663,000	
		(1) 営 業 収 益	540,106	
		(2) 営 業 外 収 益	122,893	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 工業用水道事業費用	579,000	
		(1) 営 業 費 用	575,624	
		(2) 営 業 外 費 用	2,376	
		(3) 予 備 費	1,000	
収 入 - 支 出		84,000		
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	12,000	
		(1) 負 担 金	11,483	
		(2) 工 事 負 担 金	1	
		(3) 雑 収 入	516	
	支 出	1 資 本 的 支 出	353,000	
		(1) 建 設 改 良 費	259,027	
		(2) 企 業 債 償 還 金	19,973	
		(3) 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000	
		(4) 予 備 費	4,000	
収 入 - 支 出		△ 341,000		

4 用地造成事業会計

① 業務の予定量

・土地分譲	89,988 m <sup>2</sup>
・土地造成費	1,580,000 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 用地造成事業収益	1,561,000	
		(1) 営業収益	1,539,900	
		(2) 営業外収益	21,098	
		(3) 特別利益	2	
	支 出	1 用地造成事業費用	1,504,000	
		(1) 営業費用	1,490,713	
		(2) 営業外費用	10,286	
		(3) 特別損失	1	
		(4) 予備費	3,000	
		収 入 - 支 出	57,000	
資本的収支	収 入	1 資本的収入	1,766,000	
		(1) 企業債	1,312,000	
		(2) 基金収益	305	
		(3) 負担金	442,000	
		(4) 長期貸付金償還金	10,400	
		(5) 分譲前受金	1	
		(6) 雑収入	1,294	
	支 出	1 資本的支出	3,908,000	
		(1) 建設改良費	1,696,695	
		(2) 基金積立金	305	
		(3) 企業債償還金	1,608,000	
		(4) 長期借入金償還金	598,000	
		(5) 予備費	5,000	
	収 入 - 支 出	△ 2,142,000		

5 施設管理事業会計

① 業務の予定量

- ・年間ゴルフ場利用者数 33,000 人
- ・賃貸ビル貸付面積 2,761.32 m<sup>2</sup>

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 経営総合管理事業収益	278,000	
		(1) 営業外収益	278,000	
		2 ゴルフ場事業収益	22,000	
		(1) 営業収益	20,982	
		(2) 営業外収益	1,018	
		3 賃貸ビル事業収益	177,000	
		(1) 営業収益	175,524	
		(2) 営業外収益	1,476	
		支 出	1 経営総合管理事業費用	278,000
	(1) 営業費用		261,652	
	(2) 営業外費用		16,348	
	2 ゴルフ場事業費用		21,000	
	(1) 営業費用		19,857	
	(2) 営業外費用		1,143	
	3 賃貸ビル事業費用		156,000	
	(1) 営業費用		148,099	
	(2) 営業外費用		7,901	
	収 入 - 支 出	22,000		
資本的収支	収 入	1 資本的収入	0	
	支 出	1 ゴルフ場事業資本的支出	11,000	
		(1) 長期借入金償還金	11,000	
		2 賃貸ビル事業資本的支出	51,000	
		(1) 建設改良費	106	
		(2) 企業債償還金	20,000	
		(3) 長期借入金償還金	30,894	
	収 入 - 支 出	△ 62,000		



VERY   
GOOD  
LOCAL

---

とちぎ